

小田急電鉄株式会社

サステナビリティファイナンス・ フレームワーク



目次

1. はじめに	2
1.1 小田急グループ概要	2
1.2 グループ経営理念および行動指針	2
1.3 経営ビジョンおよび経営計画体系	3
1.4 サステナビリティ経営の推進に向けたマテリアリティ（重要テーマ）	4
1.5 サステナビリティ推進体制	5
1.6 小田急グループ カーボンニュートラル2050	6
1.7 サステナビリティファイナンス等の実行意義	6
2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク	7
2.1 調達資金の使途	7
2.2 プロジェクトの評価と選定プロセス	9
2.3 調達資金の管理	9
2.4 レポーティング	9

1. はじめに

小田急電鉄株式会社（以下、「当社」）は、サステナビリティファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。

小田急グループ（以下、「当社グループ」）では、『お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献する』というグループ経営理念のもと、経営ビジョン「UPDATE 小田急 ～地域価値創造型企業にむけて～」を策定し、各施策を展開しています。当社グループは、小田急沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、既存概念に捉われず常に挑戦を続け、お客さまの体験や環境負荷の低減など地域に新しい価値を創造していくために、本フレームワークに基づき、必要な資金調達の一部を実行します。

1.1 小田急グループ概要

1923年5月に小田原急行鉄道株式会社として設立され、東京西南部の私鉄統合により東京急行電鉄株式会社に改称、戦後1948年6月に、当社は東京急行電鉄株式会社から分離独立し、小田急電鉄株式会社として発足しました。現在、当社グループは東京や神奈川を主な事業エリアとし、交通、不動産、生活サービスなどさまざまな事業を展開しています。

1.2 グループ経営理念および行動指針

経営理念

小田急グループは、お客さまの
「かけがえのない時間^{とき}」と「ゆたかな暮らし」
の実現に貢献します。

この経営理念は、当社グループが社会に対して事業を通じて果たすべき役割・責任や、企業市民として社会に存在する意義を表しています。

当社グループは、お客さまの期待に応え、お客さまに満足していただける**価値ある時間や空間**《かけがえのない時間（とき）》を創造・提供していくことで、お客さまの大切な時間を快適で心地よいものにするお手伝いをし、良きパートナーとして**明るくしあわせな社会**《ゆたかな暮らし》の実現に貢献します。

行動指針

私たちは、経営理念の実現のため、3つの精神を忘れることなく
お客さまに「上質と感動」を提供します。

真摯 私たちは、安全・安心を基本にすべての事業を誠実に推進します。

進取 私たちは、前例や慣習にとらわれず、よりよいサービスの追求に挑戦します。

融和 私たちは、グループ内に留まらない外部との連携、
社会・環境との共生に取り組みます。

行動指針は、私たちが日々業務に取り組むうえでの行動の原則となるものです。この行動指針に則り一人一人が担う業務を誠実に遂行することで、経営理念を実現し社会とともに持続的に発展していくことが私たちの使命です。ここで示す3つの精神は、お客さまに選ばれるための小田急ブランドを形成する不可欠な要素となります。

1.3 経営ビジョンおよび経営計画体系

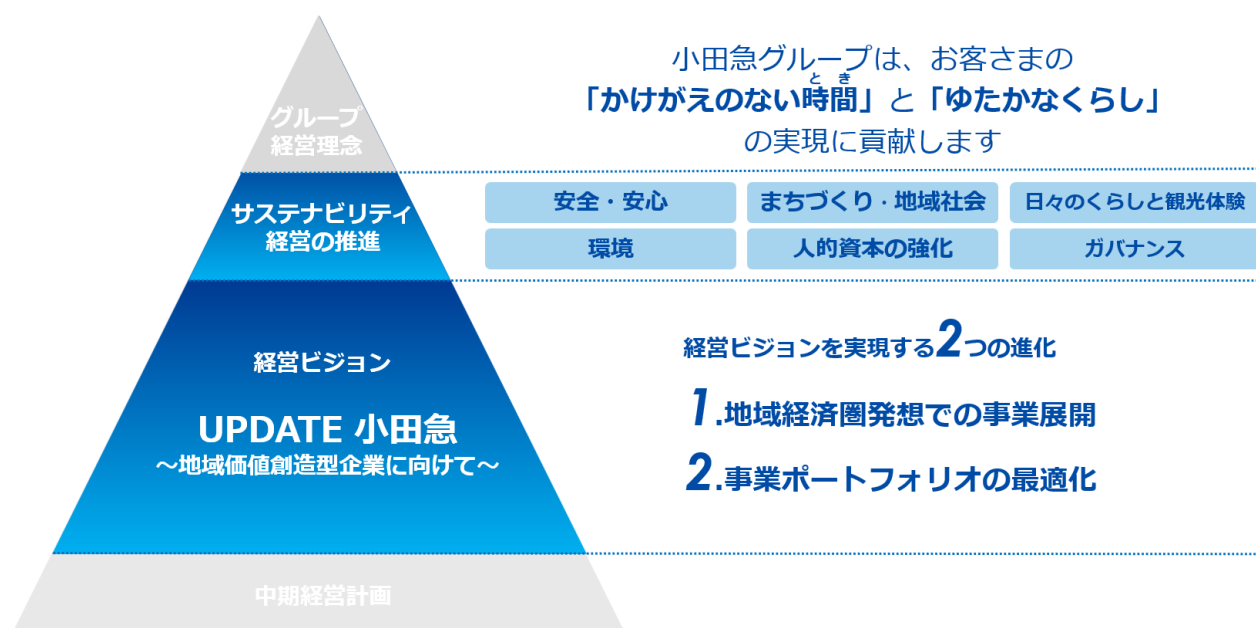
経営ビジョン

「UPDATE 小田急 ～地域価値創造型企業に向けて～」

私たちは、小田急沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、
既成概念に捉われず常に挑戦を続けることで、
お客さまの体験や環境負荷の低減など
地域に新しい価値を創造していく企業に進化します。

当社グループでは、グループ経営理念を実現するため、2030年度までの経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」を策定し、企業価値・地域価値の向上に努めています。サステナビリティ経営を根幹に、地域経済圏発想での事業展開および事業ポートフォリオの最適化を図ることで、地域価値創造型企業としての持続的成長と企業価値向上を両立し、経営ビジョンを実現します。

経営計画体系



1.4 サステナビリティ経営の推進に向けたマテリアリティ（重要テーマ）

当社グループは、経営ビジョン「UPDATE 小田急 ~地域価値創造型企業にむけて~」のもと、環境や社会の持続性に配慮しながら、事業を通じて地域に価値を創造し、地域の持続可能性を高めることによって、サステナビリティ経営を推進します。

サステナビリティ経営の推進に際し、当社は当社グループに関連する社会課題をリストアップし、社会における重要度を評価・分類するとともに、経営ビジョンや各事業の状況を踏まえ、当社が向き合う6つのマテリアリティ（重要テーマ）を選定しました。これらを経営の中心に据え、社会課題解決を通じた持続可能な成長を実現していきます。

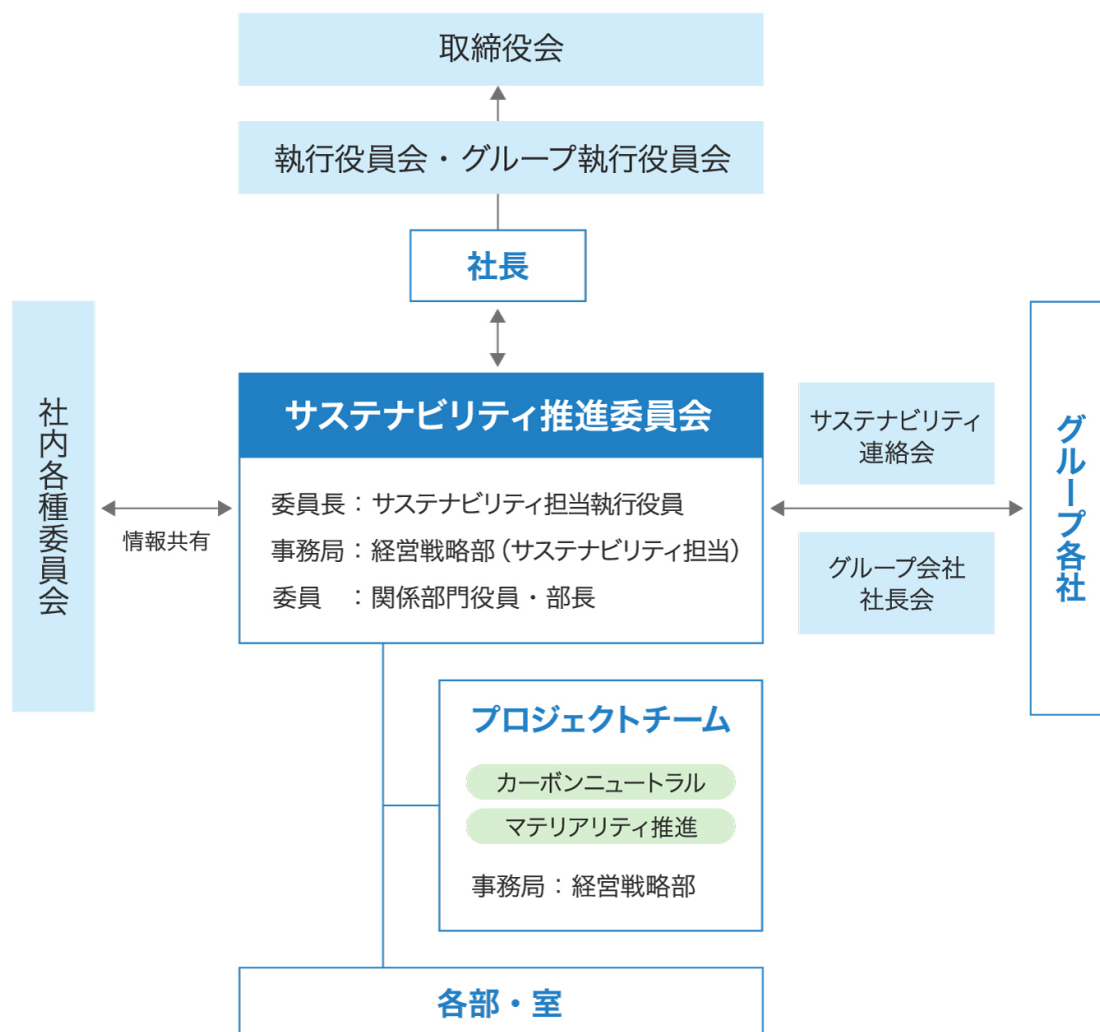
マテリアリティ		向き合う主な社会課題
01 安全・安心	- 安全・安心を最優先した公共交通サービスの提供 - 誰もが安心して暮らせる社会の追求	- 公共交通の安全・安心 - バリアフリーな社会 - サイバー犯罪、自然災害
02 まちづくり・地域社会	職、住、商、学・遊、ウェルネスを兼ねそなえたまちづくりの実現 - 地域資源を活かしたまちの発展	- 少子高齢化 - 地域社会の活力低下 - 都市・地域間競争の激化 - 技術革新
03 日々の暮らしと観光体験	- テクノロジーを活用したゆたかなライフスタイルの推進 - その地域ならではの観光体験の提供	- ライフスタイルの多様化 - 交通弱者の増加 - 技術革新 - オーバーツーリズム、インバウンド
04 環境 (カーボンニュートラル)	- 省エネ、再エネ、電動化、地域との連携による脱炭素社会の実現 「Beyond Waste」を目指した資源循環社会の実現	- 気候変動への対応（地域の脱炭素・資源循環） - 環境負荷の低い公共交通へのシフト 森、里、川、海の保全
05 人的資本の強化	- すべての社員が自分らしく働ける企業風土の醸成 - 持続的な成長を実現するための価値創造型人材の育成・配置	- ダイバーシティ&インクルージョン - 人手不足 - 働き方の多様化
06 ガバナンス	すべてのステークホルダーの期待に応える最適なガバナンス体制の実現	- 非財務情報の開示 - 持続可能な企業経営



1.5 サステナビリティ推進体制

当社はサステナビリティを推進するための社内横断的な委員会「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

サステナビリティ担当執行役員を委員長に、経営戦略部が事務局となり、社内関係部門・グループ各社と連携しながら、全体方針の策定や、マテリアリティ（重要テーマ）に基づく具体的施策の企画立案、推進指標の設定および進捗状況などについて協議を行います。



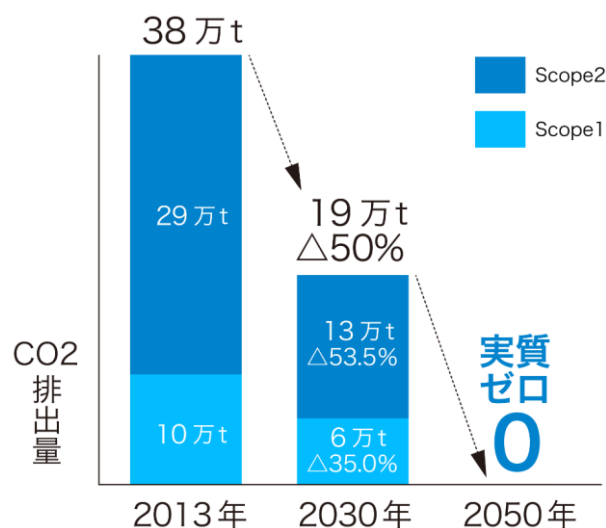
1.6 小田急グループ カーボンニュートラル2050

当社グループは美しい地球環境と優しい社会を未来の世代に引き継ぐことを使命とし、事業活動を通じてCO₂排出削減や資源循環、自然資源の保全・活用などの環境課題に積極的に取り組みます。

環境長期目標

- 当社グループは2050年CO₂排出量
実質「0」をめざします
- その達成に向け2030年CO₂排出量△50%
(2013年比)をめざします

※グループ交通網の100%再エネ化に伴い、
2030年度目標を2024年度実績で早期達成しました



1.7 サステナビリティファイナンス等の実行意義

当社グループは、本フレームワークに基づいたサステナビリティファイナンス等（後述の「2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク」にて定義します。以下同様です。）の実行を通じ、経営ビジョン「UPDATE 小田急 ～地域価値創造型企業にむけて～」を推進し、未来の当社グループの持続的な成長につながる事業創造や拡大を進め、地域価値創造型企業として新たな価値を生み出していきます。

また、サステナビリティファイナンス等を実行することは、各ステークホルダーの皆様に対して、当社グループの取り組みを積極的に発信する契機となるものと考えています。

2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定める「グリーンボンド原則（GBP）2025」、「ソーシャルボンド原則（SBP）2025」および「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、環境省の定める「グリーンボンドガイドライン（2024年版）」および「グリーンローンガイドライン（2024年版）」、金融庁の定める「ソーシャルボンドガイドライン（2021年版）」、並びにローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋地域ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）およびローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の定める「グリーンローン原則2025」および「ソーシャルローン原則2025」に基づいて策定され、以下の4つの要素について定めています。

2.1 調達資金の使途

2.3 調達資金の管理

2.2 プロジェクトの評価と選定プロセス

2.4 レポーティング

なお、本フレームワークは、以下の3種類のファイナンス（これらを個別にまたは総称して「サステナビリティファイナンス等」）を対象とします。

種別	内容
グリーンファイナンス	グリーン適格事業のみを資金使途とするファイナンス
ソーシャルファイナンス	ソーシャル適格事業のみを資金使途とするファイナンス
サステナビリティファイナンス	グリーン適格事業およびソーシャル適格事業の双方を資金使途とするファイナンス

2.1 調達資金の使途

サステナビリティファイナンス等により調達された資金は、当社グループのマテリアリティ（重要テーマ）と整合する、以下の適格クライテリアを満たす新規投資および／または既存投資のリファイナンスに充当します。

既存投資へのリファイナンスに充当する場合、環境配慮型建築物関連に充当される場合を除き、サステナビリティファイナンス等の実行から遡って36ヵ月以内に実施した適格事業への支出に限定します。

<適格クライテリア>

グリーン適格事業

GBPのカテゴリ	適格事業／クライテリア
クリーン輸送	鉄道車両の新造・改造・更新
	鉄道関連設備および施設の建設・改修・維持・更新
気候変動適応	気候変動により多発する傾向にある大雨・土砂災害等に備えた鉄道事業に関する自然災害対策 小田急線敷地内における法面補強による土砂災害対策 等
グリーンビルディング／エネルギー効率	サステナビリティファイナンス等実行時点において有効な、以下のいずれかの建物認証を取得・更新済み、または将来取得・更新予定の環境配慮型建築物の建設または取得。なお、有効期限を設けていない認証については、サステナビリティファイナンス等実行時点から遡り36ヵ月以内に認証を取得済みまたは認証を将来取得予定の建築物を対象とします。 - CASBEE建築（新築）・不動産におけるAランク以上 - DBJ Green Building認証における3つ星以上 - LEED認証におけるSilver以上 - ZEB・ZEH・ZEH-MにおけるOriented以上

ソーシャル適格事業

SBPのカテゴリ	適格事業／クライテリア
手ごろな価格の基本的インフラ設備	鉄道関連インフラの改修・更新による安全性向上 - 鉄道施設の耐震補強 - 踏切障害物検知装置の高機能化 - 車内防犯カメラの設置 等 【受益層】 高齢者・障がい者を含む、鉄道サービス利用者・沿線地域住民
手ごろな価格の基本的インフラ設備／社会経済的向上とエンパワーメント	子育て応援施策 - 子育て応援車の整備 - おむつ自販機・ベビーケアルームの導入・維持 等 【受益層】 子育て世代

2.2 プロジェクトの評価と選定プロセス

調達資金を充当する対象事業は、前述の「2.1 調達資金の使途」で定める適格クライテリアへの適合状況に基づき、当社の財務部および経営戦略部が選定し、取締役社長が最終決裁を行います。さらにサステナビリティ担当執行役員が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会にて、プロジェクト選定に関する報告を行います。

なお、当社では、資金使途の選定にあたり対象事業のすべてに対して、環境・社会リスク低減のため、以下の項目について対応していることを確認します。

- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり、必要に応じた地域住民への十分な説明の実施

2.3 調達資金の管理

サステナビリティファイナンス等で調達した資金の充当と管理は、当社の財務部が担当します。当社は適格クライテリアに合致したプロジェクトへの充当状況を、内部管理システムを用いて年次で管理します。未充当資金は、充当までの間、現金または現金同等物として管理します。

2.4 レポーティング

適格事業への資金充当状況（資金充当レポーティング）については、調達資金の全額が充当されるまでの間、また適格事業による環境・社会への効果（インパクト・レポーティング）については、原則としてサステナビリティファイナンス等の残高がある限り、以下の指標に基づき、年に一回、実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにて開示します。ただし、ローンにおいては、必要に応じて貸し手のみへの報告となる場合があります。

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示または貸し手に対して報告（ローンにおいて必要な場合のみ）します。

（1）資金充当レポーティング

- 充当されたプロジェクトのリストおよび充当済み金額
- 未充当資金の金額および運用方法、充当予定時期
- 調達資金のうちファイナンスに充当された部分の概算金額（または割合）

(2) インパクト・レポーティング

グリーン適格事業

GBPのカテゴリ	適格事業	環境改善効果
クリーン輸送	鉄道車両の新造・改造・更新	以下の指標のいずれかまたはすべてを開示 - 鉄道運行に関する年間消費電力量 - 輸送量当たりのCO₂排出量 (g-CO₂/人・km) - 新規導入車両による従来型車両比 エネルギー削減量または削減割合 - 資金使途となった車両の新規導入数
	鉄道関連設備および施設の建設・改修・維持・更新	鉄道関連設備および施設の建設・改修・維持・更新の内容
気候変動適応	鉄道事業に関する自然災害対策	- 自然災害対策エリア範囲や整備箇所を含む適格プロジェクトの概要 - 期待される効果
グリーンビルディング／エネルギー効率	環境配慮型建築物の建設または取得	- 適格事業の概要 - 取得する認証の種類とレベル

ソーシャル適格事業

SBPのカテゴリ	適格事業	社会的効果		
		アウトプット	アウトカム	インパクト
手ごろな価格の基本的インフラ設備	鉄道関連インフラの改修・更新による安全性向上	以下の指標のいずれかまたはすべてを開示 - 適格事業の概要 - 資金使途となった安全対策を実施した施設数、車両導入数	適格事業対象となる、駅施設や車両等の利用者状況 （資金使途となった駅の年間利用者数、資金使途となった車両導入路線における年間輸送人員等）	安全・安心を最優先した公共交通サービスの提供
手ごろな価格の基本的インフラ設備／社会経済的向上とエンパワーメント	子育て応援施策	以下の指標のいずれかまたはすべてを開示 - 適格事業の概要 - 資金使途となった子育て応援施策を実施した施設数、車両導入数	適格事業対象となる、駅施設や車両等の利用者状況 （資金使途となった駅の年間利用者数、資金使途となった車両導入路線における年間輸送人員等）	子育てしやすい沿線をつくり、少子高齢化問題の改善に貢献

以上